

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	5035	(H.25)No.	5035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	住宅維持費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	

会計区分	事業コード	421501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	住宅維持費	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅維持費	住宅維持費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
公営住宅の適切な維持管理を目指します。
事業内容
市営住宅の維持管理 指定管理者による市営住宅の管理(借上型市営住宅を除く) 住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)		
			H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
指定管理者制度を活用した市営住宅の管理運営 30,000千円 住宅管理システム等保守料 599千円 住宅管理システムリース料 3,907千円 その他住宅維持管理 3,273千円	指定管理者制度を活用した市営住宅の管理運営 35,957千円 住宅管理システム等保守料 599千円 住宅管理システムリース料 638千円 その他住宅維持管理 868千円 他	指定管理者による市営住宅管理	指定管理者による市営住宅管理	指定管理者による市営住宅管理	

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	37,778千円	38,062千円	38,062千円	38,062千円	38,062千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,631	2,273	2,273	2,273	2,273
地方債					
その他(使用料・諸収入)	36,147	35,680	35,680	35,680	35,680
一般財源	(0)	109	109	109	109
人工数					
職員	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 2,736千円	2,736千円	2,736千円	2,736千円	2,736千円
①+②総事業費	(0千円) 40,514千円	40,798千円	40,798千円	40,798千円	40,798千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
指定管理者制度により、民間のノウハウを活かした入居者サービスの維持・向上を図ることができました。	平成26年度より5年間、指定管理者である伊賀南部不動産事業協同組合が、引き続き市営住宅の管理を実施することになったことから、今までのノウハウを十分に活かしたサービスの提供が図られるよう取り組みます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	指定管理者が建物管理、入居者管理等を行い快適で安心して暮らすことのできる住環境の整備を行いました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
市営住宅入居者に指定管理者制度が浸透してきたことから、今後も入居者に混乱が起きないように継続した取組が必要です。	